

令和4年度  
弘前市公営企業会計決算  
審査意見書

弘前市監査委員

# 目 次

## ◇ 令和4年度弘前市公営企業会計決算審査意見

1 審査の概要	1
2 審査の結果	2

## ◇ 令和4年度弘前市水道事業会計決算

1 予算執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
2 経営成績	5
(1) 業務の状況	5
(2) 収益及び費用の状況	7
3 財政状態	9
(1) 資産	9
(2) 負債	14
(3) 資本	17
4 むすび	18
別表1(令和4年度弘前市水道事業会計収益的収入及び支出予算執行状況)	19
別表2(令和4年度弘前市水道事業会計資本的収入及び支出予算執行状況)	20
別表3(令和4年度弘前市水道事業会計損益計算書前年度比較表)	21
別表4(令和4年度弘前市水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表)	22
別表5-1(弘前市水道事業財務分析表)	23
別表5-2(弘前市水道事業財務分析表)	24

## ◇ 令和4年度弘前市下水道事業会計決算

1 予算執行状況	25
(1) 収益的収入及び支出	25
(2) 資本的収入及び支出	26
2 経営成績	27
(1) 業務の状況	27
(2) 収益及び費用の状況	29
3 財政状態	31
(1) 資産	31
(2) 負債	36
(3) 資本	38
4 むすび	40
別表1(令和4年度弘前市下水道事業会計収益的収入及び支出予算執行状況)	41
別表2(令和4年度弘前市下水道事業会計資本的収入及び支出予算執行状況)	42
別表3(令和4年度弘前市下水道事業会計損益計算書前年度比較表)	43
別表4(令和4年度弘前市下水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表)	44
別表5-1(弘前市下水道事業財務分析表)	45
別表5-2(弘前市下水道事業財務分析表)	46

弘 監 収 第 4 号  
令和 5 年 8 月 1 0 日

弘前市長 櫻 田 宏 様

弘前市監査委員 菊 地 清 夫  
弘前市監査委員 佐々木 宏 一  
弘前市監査委員 岡 井 眞

令和 4 年度弘前市公営企業会計  
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年  
度弘前市水道事業会計決算及び令和 4 年度弘前市下水道事業会計決算  
並びに各会計に係る証書類、該当年度の事業報告書及び政令で定める  
その他の書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

# 令和4年度弘前市公営企業会計 決算審査意見

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

令和4年度弘前市水道事業会計決算

令和4年度弘前市下水道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### (2) 審査の期間

令和5年7月20日から令和5年8月1日まで

### (3) 審査の方法

審査に当たっては、付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類の決算附属書類について、これらが法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく証書類に基づいて正確に処理されているか、及び各公営企業の経営が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて通査をし、それぞれが、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査は、決算書類及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析のほか、月例現金出納検査及び定期監査の結果などを参考にし、さらに必要に応じて職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施したものである。

## 2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類を審査した結果、これらの書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなく、また、経営成績及び財政状態も適正に表示しており、各公営企業とも経済性を発揮するよう努力して、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認められた。

審査の結果は以上のおりであるが、各会計の決算の経営分析及びそれに基づく意見は、各会計ごとに後述のおりである。

## 弘前市各公営企業会計決算の概要

## 凡 例

1. 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 ..... 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
  - 「-」 ..... 該当数字のないもの又は算出不能のもの
  - 「△」 ..... 減数又は負数

# 弘前市水道事業会計決算



# 令和4年度弘前市水道事業会計決算

## 1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

### (1) 収益的収入及び支出（別表1参照）

#### 収入

区分	予算額	決算額	増減額	執行率	備考
	円	円	円	%	円
水道事業収益	<b>4,116,646,000</b>	<b>4,156,628,889</b>	<b>39,982,889</b>	<b>101.0</b>	(うち仮受消費税及び地方消費税) <b>354,005,186)</b>
営業収益	3,860,595,000	3,907,300,938	46,705,938	101.2	( " 345,701,017)
営業外収益	255,475,000	248,942,509	△ 6,532,491	97.4	( " 8,273,956)
特別利益	576,000	385,442	△ 190,558	66.9	( " 30,213)

#### 支出

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	円
水道事業費用	<b>3,827,354,000</b>	<b>3,655,341,473</b>	<b>6,160,000</b>	<b>165,852,527</b>	<b>95.5</b>	(うち仮払消費税及び地方消費税) <b>163,149,165)</b>
営業費用	3,587,370,739	3,418,740,953	6,160,000	162,469,786	95.3	( " 163,149,165)
営業外費用	231,722,100	231,679,292	—	42,808	100.0	
特別損失	8,261,161	4,921,228	—	3,339,933	59.6	

収益的収入は、決算額が4,156,628,889円で執行率101.0%、収益的支出は、決算額が3,655,341,473円で執行率95.5%となった。

内訳は、収入では営業収益が3,907,300,938円で執行率101.2%、営業外収益が248,942,509円で執行率97.4%、特別利益が385,442円で執行率66.9%となった。

支出では営業費用が3,418,740,953円で執行率95.3%、営業外費用が231,679,292円で執行率100.0%、特別損失が4,921,228円で執行率59.6%となった。

なお、収益的支出における翌年度繰越額は原水及び浄水費6,160,000円で、この充当財源は全額損益勘定留保資金である。

(2) 資本的収入及び支出 (別表2 参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
資 本 的 収 入	<b>2,271,436,180</b>	<b>1,986,205,678</b>	<b>△ 285,230,502</b>	<b>87.4</b>	(翌年度繰越額 <b>68,300,000</b> )
企 業 債	1,838,800,000	1,586,900,000	△ 251,900,000	86.3	( " 52,300,000)
国 庫 補 助 金	217,822,000	201,822,000	△ 16,000,000	92.7	( " 16,000,000)
一 般 会 計 負 担 金	18,813,670	16,465,740	△ 2,347,930	87.5	
一 般 会 計 出 資 金	157,366,000	142,383,518	△ 14,982,482	90.5	
工 事 負 担 金	38,634,510	38,634,420	△ 90	100.0	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	<b>3,723,770,000</b>	<b>3,285,875,476</b>	<b>68,387,000</b>	<b>369,507,524</b>	<b>88.2</b>	(うち仮払消費税 及び地方消費税 <b>182,237,866</b> )
建 設 改 良 費	2,541,798,000	2,103,906,342	68,387,000	369,504,658	82.8	( " 182,237,866)
企 業 債 償 還 金	1,181,972,000	1,181,969,134	—	2,866	100.0	

資本的収入は、決算額が 1,986,205,678 円で執行率 87.4 %、資本的支出は、決算額が 3,285,875,476 円で執行率 88.2 %となった。

内訳は、収入では企業債 1,586,900,000 円で執行率 86.3 %、国庫補助金 201,822,000 円で執行率 92.7 %、一般会計負担金 16,465,740 円で執行率 87.5 %、一般会計出資金 142,383,518 円で執行率 90.5 %、工事負担金 38,634,420 円で執行率 100 %となった。

支出では建設改良費 2,103,906,342 円で執行率 82.8 %、企業債償還金 1,181,969,134 円で執行率 100.0 %となった。

なお、資本的支出における翌年度繰越額は 68,387,000 円で、内訳は、水道施設整備事業費 7,414,000 円及び老朽管更新事業費 60,973,000 円であり、この充当財源は、企業債 52,300,000 円、国庫補助金 16,000,000 円及び損益勘定留保資金 87,000 円である。

## 2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
収 益	3,802,642,316	3,840,065,513	△ 37,423,197	△ 1.0
費 用	3,464,053,273	3,368,018,460	96,034,813	2.9
<b>純 利 益</b>	<b>338,589,043</b>	<b>472,047,053</b>	<b>△ 133,458,010</b>	<b>△ 28.3</b>

当年度における経営成績をみると、純利益は338,589,043円で、前年度に比べ133,458,010円の減少となった。

### (1) 業務の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
管 路 経 年 化 率	%	30.9	29.7	1.2
管 路 更 新 率	%	0.4	0.4	0.0
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	2,900	2,886	14
職 員 1 人 当 たり 給 水 量	m <sup>3</sup>	296,619	297,107	△ 488
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	64,756	64,372	384

### ① 施設利用率

配水能力は 96,569 m<sup>3</sup>である。

1日平均配水量は 51,643 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 142 m<sup>3</sup>の増加となり、

施設利用率

$\left( \frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100 \right)$  は 53.5%で 0.2ポイントの増加となった。

類似団体の平均値(令和3年度)は 62.6%で、改善の余地がある。

また、1日最大配水量は 2月2日の 58,511 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 2,483 m<sup>3</sup>の増加となり、

最大稼働率

$\left( \frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100 \right)$  は 60.6%で 2.6ポイントの増加となった。

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
配 水 能 力	m <sup>3</sup>	96,569	96,569	—
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	51,643	51,501	142
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	58,511	56,028	2,483 (ポイント)
施 設 利 用 率	%	53.5	53.3	0.2
最 大 稼 働 率	%	60.6	58.0	2.6

### ② 給水状況

年間総配水量は 18,849,670 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 51,808 m<sup>3</sup>の増加となった。

年間総有収水量は 16,314,019 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 323,996 m<sup>3</sup>の減少となり、

有収率

$\left( \frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100 \right)$  は 86.5%で、前年度に比べ 2.0ポイントの減少となった。

類似団体の平均値(令和3年度)は 90.2%で、改善の余地がある。

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	18,849,670	18,797,862	51,808
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	16,314,019	16,638,015	△ 323,996 (ポイント)
有 収 率	%	86.5	88.5	△ 2.0

### ③ 普及状況

当年度末における給水人口は 159,512人で、前年度に比べ 2,089人の減少となった。

また、給水区域内人口に対する水道の普及率  $\left( \frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100 \right)$  は

98.1%で、前年度に比べ 0.1ポイントの増加となった。

給水戸数は 75,523戸で、前年度に比べ 74戸の増加となった。

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
給水区域内人口	人	162,666	164,831	△ 2,165
給水人口	人	159,512	161,601	△ 2,089
給水戸数	戸	75,523	75,449	74 (ポイント)
普及率	%	98.1	98.0	0.1

### (2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
営業損益	営業収益	3,561,599,921	3,604,823,195	△ 43,223,274	△ 1.2
	営業費用	3,255,591,788	3,137,898,452	117,693,336	3.8
	差 引	<b>306,008,133</b>	<b>466,924,743</b>	<b>△ 160,916,610</b>	<b>△ 34.5</b>
営業外損益	営業外収益	240,687,166	235,010,799	5,676,367	2.4
	営業外費用	204,374,758	221,441,574	△ 17,066,816	△ 7.7
	差 引	<b>36,312,408</b>	<b>13,569,225</b>	<b>22,743,183</b>	<b>167.6</b>
特別損益	特別利益	355,229	231,519	123,710	53.4
	特別損失	4,086,727	8,678,434	△ 4,591,707	△ 52.9
	差 引	<b>△ 3,731,498</b>	<b>△ 8,446,915</b>	<b>4,715,417</b>	<b>55.8</b>
合計	収 益	3,802,642,316	3,840,065,513	△ 37,423,197	△ 1.0
	費 用	3,464,053,273	3,368,018,460	96,034,813	2.9
	純 利 益	<b>338,589,043</b>	<b>472,047,053</b>	<b>△ 133,458,010</b>	<b>△ 28.3</b>

① 営業収益

営業収益は 3,561,599,921円 で、前年度に比べ 43,223,274円 1.2%の減少となった。これは、給水収益 42,391,807円 1.2%、その他の営業収益 754,558円 0.7%及び受託工事収益 76,909円 24.0%の減少によるものである。

② 営業費用

営業費用は 3,255,591,788円 で、前年度に比べ 117,693,336円 3.8%の増加となった。これは、原水及び浄水費 70,264,703円 7.1%、総係費 28,125,772円 18.2%及び配水費 21,643,611円 9.7%などの増加並びに給水費 21,426,841円 9.2%及び減価償却費 3,661,094円 0.3%の減少によるものである。

③ 営業外収益

営業外収益は 240,687,166円 で、前年度に比べ 5,676,367円 2.4%の増加となった。これは、加入金 11,250,000円 17.8%、雑収益 5,147,241円 24.0%及び長期前受金戻入 3,950,787円 6.0%などの増加並びに一般会計補助金 14,673,831円 17.4%の減少によるものである。

④ 営業外費用

営業外費用は 204,374,758円 で、前年度に比べ 17,066,816円 7.7%の減少となった。これは、雑支出 322,948円 3.2%の増加並びに支払利息及び企業債取扱諸費 17,389,764円 8.2%の減少によるものである。

⑤ 特別利益

特別利益は 355,229円 で、前年度に比べ 123,710円 53.4%の増加となった。これは、過年度損益修正益の増加によるものである。

⑥ 特別損失

特別損失は 4,086,727円 で、前年度に比べ 4,591,707円 52.9%の減少となった。これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

⑦ 純利益

収益は 3,802,642,316円 で、前年度に比べ 37,423,197円 1.0%の減少に対し、費用は 3,464,053,273円 で、前年度に比べ 96,034,813円 2.9%の増加であったため、純利益は 338,589,043円 で、前年度に比べ 133,458,010円 28.3%の減少となった。

### 3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
資 産	37,452,999,557	36,099,196,537	1,353,803,020	3.8
負 債	20,060,470,190	19,187,639,731	872,830,459	4.5
資 本	17,392,529,367	16,911,556,806	480,972,561	2.8

#### (1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は37,452,999,557円で、前年度に比べ1,353,803,020円3.8%の増加となった。これは、固定資産695,265,346円及び流動資産658,537,674円の増加によるものである。

#### ① 固定資産

固定資産は30,925,991,189円で、前年度に比べ695,265,346円2.3%の増加となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
<b>有形固定資産</b>	<b>29,468,667,702</b>	<b>28,748,531,232</b>	<b>720,136,470</b>	<b>2.5</b>
土 地	957,649,922	957,649,922	—	—
立 木	15,189,297	15,189,297	—	—
建 物	787,086,935	824,646,666	△37,559,731	△4.6
構 築 物	25,466,749,879	25,264,742,402	202,007,477	0.8
機械及び装置	998,151,094	1,082,932,030	△84,780,936	△7.8
車両運搬具	2,758,240	3,656,722	△898,482	△24.6
工具、器具 及び備品	48,612,530	41,242,397	7,370,133	17.9
建設仮勘定	1,192,469,805	558,471,796	633,998,009	113.5
<b>無形固定資産</b>	<b>1,160,803,487</b>	<b>1,185,674,611</b>	<b>△24,871,124</b>	<b>△2.1</b>
ダム使用権	1,159,779,787	1,184,650,911	△24,871,124	△2.1
電話加入権	1,023,700	1,023,700	—	—
<b>投資その他の資産</b>	<b>296,520,000</b>	<b>296,520,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
その他投資	296,520,000	296,520,000	—	—
<b>合 計</b>	<b>30,925,991,189</b>	<b>30,230,725,843</b>	<b>695,265,346</b>	<b>2.3</b>

## ○ 有形固定資産

### 土 地

土地は 957,649,922円で、前年度と同額である。

### 立 木

立木は 15,189,297円で、前年度と同額である。

### 建 物

建物は 787,086,935円で、前年度に比べ 37,559,731円 4.6%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

### 構築物

構築物は 25,466,749,879円で、前年度に比べ 202,007,477円 0.8%の増加となった。これは、配水管等の整備 1,216,371,755円及び配水管の受贈 13,883,466円の増加並びに減価償却 994,890,700円及び配水及び給水設備の除却 33,357,044円によるものである。

### 機械及び装置

機械及び装置は 998,151,094円で、前年度に比べ 84,780,936円 7.8%の減少となった。これは、機械設備等の設置 31,611,027円及び水道メーターの出庫分 25,740,073円の増加並びに水道メーターの登録修正による 102,968円の減少、減価償却 136,038,171円及び水道メーター等の除却 5,990,897円によるものである。

### 車両運搬具

車両運搬具は 2,758,240円で、前年度に比べ 898,482円 24.6%の減少となった。これは、減価償却 503,797円及び公用車の除却 394,685円によるものである。

### 工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 48,612,530円で、前年度に比べ 7,370,133円 17.9%の増加となった。これは、超純水製造装置等の購入による14,883,580円及び無人航空機の受贈 6,728円の増加並びに減価償却 6,109,550円及びイオンクロマトグラフ装置等の除却 1,410,625円によるものである。

### 建設仮勘定

建設仮勘定は 1,192,469,805円で、前年度に比べ 633,998,009円 113.5%の増加となった。これは、浄水場建設事業及び水道施設整備事業等によるものである。



○ 無形固定資産

ダム使用权

ダム使用权は 1,159,779,787円 で、前年度に比べ 24,871,124円 2.1%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

電話加入権

電話加入権は 1,023,700円 で、前年度と同額である。

○ 投資その他の資産

その他投資

その他投資は 296,520,000円 で、前年度と同額である。これは、津軽広域水道企業団への出資金である。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	固 定 資 産 額	減価償却累計額	償 却 未 済 額	償 却 済 率		
				令和4年度	令和3年度	比 較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	2,145,727,992	1,358,641,057	787,086,935	63.3	61.6	1.7
構 築 物	49,341,070,965	23,874,321,086	25,466,749,879	48.4	47.6	0.8
機 械 及 び 装 置	5,355,778,822	4,357,627,728	998,151,094	81.4	79.7	1.7
車 両 運 搬 具	45,131,806	42,373,566	2,758,240	93.9	93.1	0.8
工 具、器 具 及 び 備 品	438,800,038	390,187,508	48,612,530	88.9	90.9	△ 2.0
合 計	<b>57,326,509,623</b>	<b>30,023,150,945</b>	<b>27,303,358,678</b>	<b>52.4</b>	<b>51.6</b>	<b>0.8</b>

## ②流動資産

流動資産は 6,527,008,368円で、前年度に比べ 658,537,674円 11.2%の増加となった。これは、現金・預金 794,804,155円 16.3%及び貯蔵品 11,176,197円 15.2%の増加並びに未収金等 114,741,878円 13.4%の減少によるものである。

### ○ 現金・預金

現金・預金は 5,679,360,210円で、前年度に比べ 794,804,155円 16.3%の増加となった。

また、出納状況及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和4年度 円	令和3年度 円	増 減 額 円	増 減 率 %
当 年 度 受 入 額	6,346,696,402	5,993,335,323	353,361,079	5.9
当 年 度 支 払 額	5,551,892,247	5,202,532,913	349,359,334	6.7
差 引 過 不 足 額	794,804,155	790,802,410	4,001,745	0.5
前年度繰越現金・預金	4,884,556,055	4,093,753,645	790,802,410	19.3
<b>当年度末現金・預金残高</b>	<b>5,679,360,210</b>	<b>4,884,556,055</b>	<b>794,804,155</b>	<b>16.3</b>

(保管状況)

区 分	令和4年度 円	令和3年度 円	増 減 額 円	増 減 率 %
現 金	320,617	292,865	27,752	9.5
預 金	5,679,039,593	4,884,263,190	794,776,403	16.3
<b>合 計</b>	<b>5,679,360,210</b>	<b>4,884,556,055</b>	<b>794,804,155</b>	<b>16.3</b>

現金・預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関である銀行、信用金庫などの金融機関に預託しており、現金・預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 763,003,218円 で、前年度に比べ 120,079,677円 13.6%の減少となった。

未収金内訳は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
給 水 収 益	365,362,874	371,439,290	△ 6,076,416	△ 1.6
（うち過年度分）	( 23,802,435 )	( 38,743,020 )	( △ 14,940,585 )	( △ 38.6 )
受 託 工 事 収 益	5,790	5,790	—	—
その他の営業収益	99,859,610	101,022,724	△ 1,163,114	△ 1.2
営 業 外 未 収 金	138,925,686	98,114,320	40,811,366	41.6
そ の 他 未 収 金	158,849,258	312,500,771	△ 153,651,513	△ 49.2
合 計	<b>763,003,218</b>	<b>883,082,895</b>	<b>△ 120,079,677</b>	<b>△ 13.6</b>

給水収益において未収金を生じた主な理由は、3月分の水道料金納入通知書の発行分が、4月以降に収納となることによるものである。

また、営業外未収金は、一般会計補助金 69,740,417円等によるもの、その他未収金は、一般会計出資金 142,383,518円及び一般会計負担金 16,465,740円によるものである。

○ 貸倒引当金

貸倒引当金は 24,314,093円 で、前年度に比べ 5,337,799円 18.0%の減少となった。

これは、水道料金不納のため 5,337,799円を取り崩したことによるものである。なお、当該引当金は、貸借対照表において、資産の部の控除項目として計上されるものである。

区 分	当年度期首残高	引当額	取崩額	当年度末残高
	円	円	円	円
貸 倒 引 当 金	29,651,892	—	5,337,799	24,314,093

○ 貯蔵品

貯蔵品は 84,569,833円 で、前年度に比べ 11,176,197円 15.2%の増加となった。

これは、水道メーター 11,710,049円、直管材料 270,086円及び筐類 86,293円の増加並びに異形管及び継手類 586,438円、弁、水栓類等 193,211円及びメーター用三式パッキン 108,632円などの減少によるものである。

○ 前払金

前払金は 24,389,200円 で、前年度に比べ 32,700,800円 57.3%の減少となった。

これは、工事前払金である。

## (2) 負債 (別表4参照)

負債合計は 20,060,470,190 円で、前年度に比べ 872,830,459 円 4.5% の増加となった。これは、固定負債 476,371,859 円、流動負債 218,951,202 円及び繰延収益 177,507,398 円の増加によるものである。

### ① 固定負債

固定負債は 14,796,580,622 円で、前年度に比べ 476,371,859 円 3.3% の増加となった。これは、企業債 463,478,385 円 3.3% 及び引当金 12,893,474 円 3.1% の増加によるものである。

#### ○ 企業債

企業債は 14,373,727,419 円で、前年度に比べ 463,478,385 円 3.3% の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高 13,910,249,034 円、当年度借入額 1,586,900,000 円、流動負債への振替額 1,123,422,669 円及び流動負債からの振替額 1,054 円によるものである。

区 分	当 年 度 期 首 残 高 円	当 年 度 借 入 額 円	流 動 負 債 へ の 振 替 額 円	流 動 負 債 か ら の 振 替 額 円	当 年 度 末 残 高 円
建設改良企業債	13,910,249,034	1,586,900,000	1,123,422,669	1,054	14,373,727,419

#### ○ 引当金

引当金は 422,853,203 円で、前年度に比べ 12,893,474 円 3.1% の増加となった。これは、全額退職給付引当金である。

区 分	令和3年度末 現 在 高 円	令 和 4 年 度 運 用 状 況			年度末現在高 円
		引 当 額 円	取 崩 額 円	戻 入 額 円	
退職給付引当金	409,959,729	43,514,000	30,620,526	—	422,853,203

退職給付引当金は 43,514,000 円を引き当てし、5名分の退職手当として 30,620,526 円を取り崩した。

## ② 流動負債

流動負債は 2,507,057,783円 で、前年度に比べ 218,951,202円 9.6%の増加となった。これは、未払金 276,461,676円 25.9%及び引当金 1,122,000円 3.7%の増加並びに企業債 58,547,519円 5.0%及びその他流動負債 84,955円 1.0%の減少によるものである。

### ○ 企業債

企業債は 1,123,422,669円 で、前年度に比べ 58,547,519円 5.0%の減少となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高 1,181,970,188円、当年度償還額 1,181,969,134円、固定資産への振替額 1,054円及び固定負債からの振替額 1,123,422,669円によるものである。

区 分	当 年 度 期 首 残 高	当 年 度 償 還 額	固定負債へ の 振 替 額	固定負債から の 振 替 額	当年度末残高 (翌年度償還予定額)
	円	円	円	円	円
建設改良企業債	1,181,970,188	1,181,969,134	1,054	1,123,422,669	1,123,422,669

### ○ 未払金

未払金は 1,343,666,394円 で、前年度に比べ 276,461,676円 25.9%の増加となった。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営業未払金	154,337,671	137,809,717	16,527,954	12.0
営業外未払金	—	10,127,300	△ 10,127,300	皆減
その他未払金	1,189,328,723	919,267,701	270,061,022	29.4
合 計	<b>1,343,666,394</b>	<b>1,067,204,718</b>	<b>276,461,676</b>	<b>25.9</b>

営業未払金の主なものは、津軽広域水道企業団受水料金 51,803,446円、包括業務委託料 25,981,978円及び樋の口浄水場等電気料金 13,997,827円である。

その他未払金の主なものは、樋の口浄水場等建設事業設計及び建設工事 640,501,000円、老朽管更新事業船水外地区配水管布設替工事 80,476,000円及び老朽管更新事業茜町二丁目地区配水管布設替工事 66,165,000円である。

### ○ 引当金

引当金は 31,435,000円 で、前年度に比べ 1,122,000円 3.7%の増加となった。

内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末 現 在 高 円	令 和 4 年 度 運 用 状 況			年度末現在高 円
		引 当 額 円	取 崩 額 円	戻 入 額 円	
賞 与 引 当 金	25,405,000	26,320,000	25,405,000	0	26,320,000
法定福利費引当金	4,908,000	5,115,000	4,908,000	0	5,115,000
合 計	<b>30,313,000</b>	<b>31,435,000</b>	<b>30,313,000</b>	<b>0</b>	<b>31,435,000</b>

### ○ その他流動負債

その他流動負債は 8,533,720円 で、前年度に比べ 84,955円 1.0%の減少となった。  
これは、預り金である。

預り金は、契約保証金 8,426,693円、水道料金等還付金 106,960円及びその他預り金 67円である。

これらの預り金は、いずれも納入期日の到来などにより納入し、又は還付するもので、  
出納取扱金融機関等が担保として納入したものを除いては一時的な預り金である。

区 分	保 管 額 円	保 管 状 況		
		現 金 円	預 金 円	有 価 証 券 円
預 り 金	8,533,720	—	8,533,720	—

この出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

### ③ 繰延収益

繰延収益は 2,756,831,785円 で、前年度に比べ 177,507,398円 6.9%の増加となった。  
これは、長期前受金 247,455,794円の増加及び収益化累計額 69,948,396円の減少によるものである。

### (3) 資 本 (別表4参照)

資本合計は 17,392,529,367円で、前年度に比べ 480,972,561円 2.8%の増加となった。  
これは、資本金 643,450,344円の増加及び剰余金 162,477,783円の減少によるものである。

#### ① 資本金

資本金は 16,168,584,571円で、前年度に比べ 643,450,344円 4.1%の増加となった。  
これは、一般会計出資金 142,383,518円の増加及び利益剰余金から組入 501,066,826円によるものである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 金	16,168,584,571	15,525,134,227	643,450,344	4.1

#### ② 剰余金

剰余金は 1,223,944,796円で、前年度に比べ 162,477,783円 11.7%の減少となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金	<b>956,024</b>	<b>956,024</b>	—	—
受 贈 財 産 評 価 額	516,574	516,574	—	—
工 事 負 担 金	255,450	255,450	—	—
国 庫 補 助 金	184,000	184,000	—	—
利 益 剰 余 金	<b>1,222,988,772</b>	<b>1,385,466,555</b>	<b>△ 162,477,783</b>	<b>△ 11.7</b>
減 債 積 立 金	472,047,053	412,352,676	59,694,377	14.5
当年度未処分利益剰余金	750,941,719	973,113,879	△ 222,172,160	△ 22.8
合 計	<b>1,223,944,796</b>	<b>1,386,422,579</b>	<b>△ 162,477,783</b>	<b>△ 11.7</b>

#### ○ 資本剰余金

資本剰余金は 956,024円で、前年度と同額であった。

#### ○ 利益剰余金

利益剰余金は 1,222,988,772円で、前年度に比べ 162,477,783円 11.7%の減少となった。  
これは、減債積立金 59,694,377円の増加及び当年度未処分利益剰余金 222,172,160円の減少によるものである。

## 4 むすび

- (1) 当年度の給水状況をみると、有収率は86.5%で、前年度(88.5%)に比べ2.0ポイントの減少となった。年間総配水量は18,849,670 $\text{m}^3$ (1日平均51,643 $\text{m}^3$ )で、前年度に比べ51,808 $\text{m}^3$ 増加(1日平均142 $\text{m}^3$ 増加)となった。また、施設利用率は53.5%で、前年度に比べ0.2ポイントの増加となった。
- (2) 損益計算書をみると、収益は3,802,642,316円、費用は3,464,053,273円となり、純利益は338,589,043円で、前年度に比べ133,458,010円の減少となった。また、当年度未処分利益剰余金は750,941,719円で、前年度に比べ222,172,160円の減少となった。
- (3) 資本的支出をみると、建設投資は、老朽管更新事業及び水道施設整備事業などの建設改良費に2,103,906,342円を投じている。
- (4) 収益性をみると、営業収支比率は109.4%で、前年度に比べ5.5ポイントの減少となり、総収支比率は109.8%で、前年度に比べ4.2ポイントの減少となった。
- (5) 企業債は、当年度借入額は1,586,900,000円で、前年度に比べ491,901,054円の増加となった。この主な理由は、水道施設整備事業及び老朽管更新事業等にかかる企業債が増加したためであり、当年度末未償還残高は15,497,150,088円となり、前年度に比べ404,930,866円の増加となった。

決算審査は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率、総資本回転率、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率などの経営指標をみて行った。(別表5-1、5-2参照)

当年度においても、前年度に引き続き純利益は生じており、事業運営の健全性は保たれている一方で、給水収益の減少による営業収益の減少と、電気料金の高騰による営業費用の増加に伴い、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は昨年度に比べ低下している。今後も老朽化施設の改良や主要管路の耐震化に伴う更新費用の増加に加え、人口減少等に伴う水需要の減少が見込まれ、経営環境が一層厳しくなることが予想されるため、収益と投資のバランスを考慮し、長期的展望に立った事業の執行が必要である。

事業運営に当たっては、長期的な安定給水と水道の普及を図るため、より一層の経営効率化を図るなど経営基盤の強化に努めるとともに、安全な水道水を安定的に供給し、市民が安心できる快適な給水サービスの向上と、公共の福祉の増進に寄与することを期待するものである。



令和4年度弘前市水道事業会計収益の収入及び支出予算執行状況

科 目	予 算 額 円	決 算 額 ( 税 込 )			予 算 額 に 対 する 増 減 円	備 考 円	科 目	予 算 額 円	決 算 額 ( 税 込 )			翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	備 考 円
		金 額 円	構 成 比 %	執 行 率 %					金 額 円	構 成 比 %	執 行 率 %			
<b>1 水道事業収益</b>	<b>4,116,646,000</b>	<b>4,156,628,889</b>	<b>100.0</b>	<b>101.0</b>	<b>39,982,889</b>	(うち仮受消費税及び地方消費税) <b>354,005,186)</b>	<b>1 水道事業費用</b>	<b>3,827,354,000</b>	<b>3,655,341,473</b>	<b>100.0</b>	<b>95.5</b>	<b>6,160,000</b>	<b>165,852,527</b>	<b>163,149,165)</b>
<b>1 営業収益</b>	3,860,595,000	3,907,300,938	94.0	101.2	46,705,938	( " 345,701,017)	<b>1 営業費用</b>	3,587,370,739	3,418,740,953	93.5	95.3	6,160,000	162,469,786	( " 163,149,165)
1 給水収益	3,747,320,000	3,802,432,993	91.5	101.5	55,112,993	( " 345,675,701)	1 原水及び浄水費	1,190,691,415	1,160,602,571	31.7	97.5	6,160,000	23,928,844	( " 93,803,847)
2 受託工事収益	1,850,000	268,490	0.0	14.5	△1,581,510	( " 24,405)	2 配水費	292,668,397	265,125,891	7.2	90.6	—	27,542,506	( " 20,797,266)
3 その他の営業収益	111,425,000	104,599,455	2.5	93.9	△6,825,545	( " 911)	3 給水費	255,744,261	230,054,793	6.3	90.0	—	25,689,468	( " 18,023,559)
<b>2 営業外収益</b>	255,475,000	248,942,509	6.0	97.4	△6,532,491	( " 8,273,956)	4 受託工事費	1,319,000	—	—	—	—	1,319,000	—
1 受取利息及び配当金	40,000	45,109	0.0	112.8	5,109	—	5 業務費	340,462,254	334,594,542	9.2	98.3	—	5,867,712	( " 27,680,944)
2 一般会計補助金	69,767,000	69,740,417	1.7	100.0	△26,583	—	6 総係費	191,145,412	185,205,928	5.1	96.9	—	5,939,484	( " 2,833,549)
3 加入金	76,737,000	81,790,500	2.0	106.6	5,053,500	( " 7,435,500)	7 減価償却費	1,272,155,845	1,199,973,073	32.8	94.3	—	72,182,772	—
4 長期前受金戻入	65,622,000	69,948,396	1.7	106.6	4,326,396	—	8 資産減耗費	43,184,155	43,184,155	1.2	100.0	—	—	( " 10,000)
5 雑収益	23,972,000	27,418,087	0.6	114.4	3,446,087	( " 838,456)	<b>2 営業外費用</b>	231,722,100	231,679,292	6.4	100.0	—	42,808	—
6 消費税及び地方消費税還付金	19,337,000	—	—	—	△19,337,000	—	1 支払利息及び企業債取扱諸費	193,970,000	193,927,192	5.3	100.0	—	42,808	—
<b>3 特別利益</b>	576,000	385,442	0.0	66.9	△190,558	( " 30,213)	2 消費税及び地方消費税	37,752,100	37,752,100	1.1	100.0	—	—	—
1 過年度損益修正益	576,000	385,442	0.0	66.9	△190,558	( " 30,213)	<b>3 特別損失</b>	8,261,161	4,921,228	0.1	59.6	—	3,339,933	—
							1 過年度損益修正損	8,261,161	4,921,228	0.1	59.6	—	3,339,933	—

## 令和4年度弘前市水道事業会計資本的收入及び支出予算執行状況

科 目	予 算 額	決 算 額 ( 税 込 )			予 算 額 に 対 する 増 減	備 考	科 目	予 算 額	決 算 額 ( 税 込 )			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
		金 額	構 成 比	執 行 率					金 額	構 成 比	執 行 率			
	円	円	%	%	円		円	円	%	%	円	円	円	
<b>1 資本的收入</b>	<b>2,271,436,180</b>	<b>1,986,205,678</b>	<b>100.0</b>	<b>87.4</b>	<b>△285,230,502</b>	(翌年度繰越額 <b>68,300,000</b> )	<b>1 資本的支出</b>	<b>3,723,770,000</b>	<b>3,285,875,476</b>	<b>100.0</b>	<b>88.2</b>	<b>68,387,000</b>	<b>369,507,524</b>	<b>182,237,866</b>
<b>1 企業債</b>	1,838,800,000	1,586,900,000	79.9	86.3	△251,900,000	(# 52,300,000)	<b>1 建設改良費</b>	2,541,798,000	2,103,906,342	64.0	82.8	68,387,000	369,504,658	(# 182,237,866)
1 企業債	1,838,800,000	1,586,900,000	79.9	86.3	△251,900,000	(# 52,300,000)	1 給水施設費	30,675,000	25,637,105	0.8	83.6	—	5,037,895	—
<b>2 国庫補助金</b>	217,822,000	201,822,000	10.2	92.7	△16,000,000	(# 16,000,000)	2 水道施設整備事業費	586,456,275	472,066,225	14.4	80.5	7,414,000	106,976,050	(# 41,718,448)
1 国庫補助金	217,822,000	201,822,000	10.2	92.7	△16,000,000	(# 16,000,000)	3 老朽管更新事業費	901,296,657	811,192,443	24.7	90.0	60,973,000	29,131,214	(# 71,862,137)
<b>3 一般会計負担金</b>	18,813,670	16,465,740	0.8	87.5	△2,347,930	—	4 主要管路耐震化事業費	107,210,403	100,735,286	3.0	94.0	—	6,475,117	(# 8,255,725)
1 一般会計負担金	18,813,670	16,465,740	0.8	87.5	△2,347,930	—	5 浄水場建設事業費	896,478,605	677,903,345	20.6	75.6	—	218,575,260	(# 58,913,198)
<b>4 一般会計出資金</b>	157,366,000	142,383,518	7.2	90.5	△14,982,482	—	6 その他施設費	19,681,060	16,371,938	0.5	83.2	—	3,309,122	(# 1,488,358)
1 一般会計出資金	157,366,000	142,383,518	7.2	90.5	△14,982,482	—	<b>2 企業債償還金</b>	1,181,972,000	1,181,969,134	36.0	100.0	—	2,866	—
<b>5 工事負担金</b>	38,634,510	38,634,420	1.9	100.0	△90	—	1 企業債償還金	1,181,972,000	1,181,969,134	36.0	100.0	—	2,866	—
1 工事負担金	38,634,510	38,634,420	1.9	100.0	△90	—								

別表 3

## 令和4年度弘前市水道事業会計損益計算書前年度比較表

科 目	決算額（税抜）		前年度決算額（税抜）		前年度決算額に対する増減			科 目	決算額（税抜）		前年度決算額（税抜）		前年度決算額に対する増減		
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	増減率 %		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	増減率 %
<b>1 営業費用</b>	3,255,591,788	94.0	3,137,898,452	93.2	117,693,336	0.8	3.8	<b>1 営業収益</b>	3,561,599,921	93.7	3,604,823,195	93.9	△ 43,223,274	△ 0.2	△ 1.2
1 原水及び浄水費	1,066,798,724	30.8	996,534,021	29.6	70,264,703	1.2	7.1	1 給水収益	3,456,757,292	90.9	3,499,149,099	91.1	△ 42,391,807	△ 0.2	△ 1.2
2 配水費	244,328,625	7.1	222,685,014	6.6	21,643,611	0.5	9.7	2 受託工事収益	244,085	0.0	320,994	0.0	△ 76,909	0.0	△ 24.0
3 給水費	212,031,234	6.1	233,458,075	6.9	△ 21,426,841	△ 0.8	△ 9.2	3 その他の営業収益	104,598,544	2.8	105,353,102	2.8	△ 754,558	△ 0.0	△ 0.7
4 業務費	306,913,598	8.9	304,953,734	9.1	1,959,864	△ 0.2	0.6	<b>2 営業外収益</b>	240,687,166	6.3	235,010,799	6.1	5,676,367	0.2	2.4
5 総係費	182,372,379	5.3	154,246,607	4.6	28,125,772	0.7	18.2	1 受取利息及び配当金	45,109	0.0	42,939	0.0	2,170	0.0	5.1
6 減価償却費	1,199,973,073	34.6	1,203,634,167	35.7	△ 3,661,094	△ 1.1	△ 0.3	2 一般会計補助金	69,740,417	1.8	84,414,248	2.2	△ 14,673,831	△ 0.4	△ 17.4
7 資産減耗費	43,174,155	1.2	22,386,834	0.7	20,787,321	0.5	92.9	3 加入金	74,355,000	2.0	63,105,000	1.6	11,250,000	0.4	17.8
<b>2 営業外費用</b>	204,374,758	5.9	221,441,574	6.6	△ 17,066,816	△ 0.7	△ 7.7	4 長期前受金戻入	69,948,396	1.8	65,997,609	1.7	3,950,787	0.1	6.0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	193,927,192	5.6	211,316,956	6.3	△ 17,389,764	△ 0.7	△ 8.2	5 雑収益	26,598,244	0.7	21,451,003	0.6	5,147,241	0.1	24.0
2 雑支出	10,447,566	0.3	10,124,618	0.3	322,948	0.0	3.2	<b>3 特別利益</b>	355,229	0.0	231,519	0.0	123,710	0.0	53.4
<b>3 特別損失</b>	4,086,727	0.1	8,678,434	0.2	△ 4,591,707	△ 0.1	△ 52.9	1 過年度損益修正益	355,229	0.0	231,519	0.0	123,710	0.0	53.4
1 過年度損益修正損	4,086,727	0.1	8,678,434	0.2	△ 4,591,707	△ 0.1	△ 52.9								
合 計	3,464,053,273	100.0	3,368,018,460	100.0	96,034,813	—	2.9	合 計	3,802,642,316	100.0	3,840,065,513	100.0	△ 37,423,197	—	△ 1.0
当年度純利益	338,589,043	—	472,047,053	—	△ 133,458,010	—	△ 28.3	当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—

別表 4

## 令和4年度弘前市水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科	目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	科	目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率						
		円	円	円	%			円	円	円	%						
<b>1</b>	<b>固定資産</b>	<b>30,925,991,189</b>	<b>30,230,725,843</b>	<b>695,265,346</b>	<b>2.3</b>	<b>3</b>	<b>固定負債</b>	<b>14,796,580,622</b>	<b>14,320,208,763</b>	<b>476,371,859</b>	<b>3.3</b>						
	(1) 有形固定資産	29,468,667,702	28,748,531,232	720,136,470	2.5		(1) 企業債	14,373,727,419	13,910,249,034	463,478,385	3.3						
	イ 土地	957,649,922	957,649,922	—	—		(2) 引当金	422,853,203	409,959,729	12,893,474	3.1						
	ロ 立木	15,189,297	15,189,297	—	—	<b>4</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,507,057,783</b>	<b>2,288,106,581</b>	<b>218,951,202</b>	<b>9.6</b>						
	ハ 建物	787,086,935	824,646,666	△37,559,731	△4.6		(1) 企業債	1,123,422,669	1,181,970,188	△58,547,519	△5.0						
	ニ 構築物	25,466,749,879	25,264,742,402	202,007,477	0.8		(2) 未払金	1,343,666,394	1,067,204,718	276,461,676	25.9						
	ホ 機械及び装置	998,151,094	1,082,932,030	△84,780,936	△7.8		(3) 引当金	31,435,000	30,313,000	1,122,000	3.7						
	ヘ 車両運搬具	2,758,240	3,656,722	△898,482	△24.6		イ 賞与引当金	26,320,000	25,405,000	915,000	3.6						
	ト 工具、器具及び備品	48,612,530	41,242,397	7,370,133	17.9		ロ 法定福利費引当金	5,115,000	4,908,000	207,000	4.2						
	チ 建設仮勘定	1,192,469,805	558,471,796	633,998,009	113.5		(4) その他流動負債	8,533,720	8,618,675	△84,955	△1.0						
	(2) 無形固定資産	1,160,803,487	1,185,674,611	△24,871,124	△2.1	<b>5</b>	<b>繰延収益</b>	<b>2,756,831,785</b>	<b>2,579,324,387</b>	<b>177,507,398</b>	<b>6.9</b>						
	イ ダム使用权	1,159,779,787	1,184,650,911	△24,871,124	△2.1		(1) 長期前受金	3,225,571,320	2,978,115,526	247,455,794	8.3						
	ロ 電話加入権	1,023,700	1,023,700	—	—		(2) 収益化累計額	△468,739,535	△398,791,139	△69,948,396	17.5						
	(3) 投資その他の資産	296,520,000	296,520,000	—	—		<b>負債合計</b>	<b>20,060,470,190</b>	<b>19,187,639,731</b>	<b>872,830,459</b>	<b>4.5</b>						
	イ その他投資	296,520,000	296,520,000	—	—	<b>6</b>	<b>資本金</b>	<b>16,168,584,571</b>	<b>15,525,134,227</b>	<b>643,450,344</b>	<b>4.1</b>						
<b>2</b>	<b>流動資産</b>	<b>6,527,008,368</b>	<b>5,868,470,694</b>	<b>658,537,674</b>	<b>11.2</b>	<b>7</b>	<b>剰余金</b>	<b>1,223,944,796</b>	<b>1,386,422,579</b>	<b>△162,477,783</b>	<b>△11.7</b>						
	(1) 現金・預金	5,679,360,210	4,884,556,055	794,804,155	16.3		(1) 資本剰余金	956,024	956,024	—	—						
	(2) 未収金	763,003,218	883,082,895	△120,079,677	△13.6		イ 受贈財産評価額	516,574	516,574	—	—						
	貸倒引当金	△24,314,093	△29,651,892	5,337,799	△18.0		ロ 工事負担金	255,450	255,450	—	—						
	(3) 貯蔵品	84,569,833	73,393,636	11,176,197	15.2		ハ 国庫補助金	184,000	184,000	—	—						
	(4) 前払金	24,389,200	57,090,000	△32,700,800	△57.3		(2) 利益剰余金	1,222,988,772	1,385,466,555	△162,477,783	△11.7						
							イ 減債積立金	472,047,053	412,352,676	59,694,377	14.5						
							ロ 当年度未処分利益剰余金	750,941,719	973,113,879	△222,172,160	△22.8						
							<b>資本合計</b>	<b>17,392,529,367</b>	<b>16,911,556,806</b>	<b>480,972,561</b>	<b>2.8</b>						
<b>資</b>	<b>産</b>	<b>合</b>	<b>計</b>	<b>37,452,999,557</b>	<b>36,099,196,537</b>	<b>1,353,803,020</b>	<b>3.8</b>	<b>負</b>	<b>債</b>	<b>資</b>	<b>本</b>	<b>合</b>	<b>計</b>	<b>37,452,999,557</b>	<b>36,099,196,537</b>	<b>1,353,803,020</b>	<b>3.8</b>

## 弘前市水道事業財務分析表

項	目	単 位	算 式	令和4年度	令和4年度	令和3年度	備 考
1	自己資本 構成比率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{16,168,584,571\text{円} + 1,223,944,796\text{円} + 2,756,831,785\text{円}}{37,452,999,557\text{円}} \times 100$	53.8	54.0	企業体質の強弱と財務の安定度を表している。比率は高いほうがよい。
2	固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{30,925,991,189\text{円}}{17,392,529,367\text{円} + 14,796,580,622\text{円} + 2,756,831,785\text{円}} \times 100$	88.5	89.4	固定資産の取得源泉の割合を表している。比率は低いほうがよい。
3	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,527,008,368\text{円}}{2,507,057,783\text{円}} \times 100$	260.3	256.5	短期債務に応ずる流動資産での支払能力を表している。公営企業では100%以上が理想比率とされている。
4	総資本回転率	回	$\frac{\text{総収益合計}}{\text{負債資本合計}}$	$\frac{3,802,642,316\text{円}}{37,452,999,557\text{円}}$	0.1	0.1	企業に投下・運用されている資本の効率を測定するもので、利用度を総括的に表している。比率は高いほうがよい。
5	総収支比率 (総収益対総費用比率)	%	$\frac{\text{総収益合計}}{\text{総費用合計}} \times 100$	$\frac{3,802,642,316\text{円}}{3,464,053,273\text{円}} \times 100$	109.8	114.0	収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
6	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{3,561,599,921\text{円} + 240,687,166\text{円}}{3,255,591,788\text{円} + 204,374,758\text{円}} \times 100$	109.9	114.3	経常的な収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
7	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,561,599,921\text{円} - 244,085\text{円}}{3,255,591,788\text{円} - 0\text{円}} \times 100$	109.4	114.9	業務活動における収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
8	料金回収率	%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{211.89\text{円}}{201.43\text{円}} \times 100$	105.2	109.9	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表している。比率は高いほうがよい。
9	企業債償還元金 対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{1,181,969,134\text{円}}{1,199,973,073\text{円} - 69,948,396\text{円}} \times 100$	104.6	101.2	企業債元金の減価償却費に占める割合を表している。比率は低いほうがよい。

## 弘前市水道事業財務分析表

項 目		単 位	算 式	令 和 4 年 度		令和4年度	令和3年度	備 考
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	10	企業債償還 元金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{1,181,969,134\text{円}}{3,456,757,292\text{円}}$	× 100	34.2	32.9	企業債発行額の事業規模に対しての適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	11	企業債利息 比	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{193,927,192\text{円}}{3,456,757,292\text{円}}$	× 100	5.6	6.0	企業債発行額の事業規模に対しての適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	12	企業債元利 償還金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{1,375,896,326\text{円}}{3,456,757,292\text{円}}$	× 100	39.8	38.9	企業債発行額の事業規模に対しての適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	13	職員給与費 比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{362,984,582\text{円}}{3,456,757,292\text{円}}$	× 100	10.5	9.7	料金収入に対する職員給与の割合を表している。比率は低いほうがよい。

# 弘前市下水道事業会計決算

# 令和4年度弘前市下水道事業会計決算

## 1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

### (1) 収益的収入及び支出（別表1参照）

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
下水道事業収益	5,432,404,000	5,507,141,958	74,737,958	101.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 288,571,515)
営業収益	3,569,772,000	3,543,267,767	△ 26,504,233	99.3	( " 288,416,611)
営業外収益	1,862,245,000	1,963,461,770	101,216,770	105.4	( " 119,478)
特別利益	387,000	412,421	25,421	106.6	( " 35,426)

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
下水道事業費用	5,323,477,000	5,226,381,922	—	97,095,078	98.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 174,484,860)
営業費用	4,836,104,414	4,739,353,854	—	96,750,560	98.0	( " 174,484,860)
営業外費用	482,372,325	482,314,025	—	58,300	100.0	
特別損失	5,000,261	4,714,043	—	286,218	94.3	

収益的収入は、決算額が5,507,141,958円で執行率101.4%、収益的支出は、決算額が5,226,381,922円で執行率98.2%となった。

内訳は、収入では営業収益が3,543,267,767円で執行率99.3%、営業外収益が1,963,461,770円で執行率105.4%、特別利益が412,421円となった。

支出では営業費用が4,739,353,854円で執行率98.0%、営業外費用が482,314,025円で執行率100.0%、特別損失が4,714,043円で執行率94.3%となった。



(2) 資本的収入及び支出 (別表2参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
資 本 的 収 入	<b>2,318,729,000</b>	<b>2,083,500,258</b>	<b>△ 235,228,742</b>	<b>89.9</b>	(翌年度繰越額 <b>198,830,000)</b>
企 業 債	1,571,300,000	1,420,600,000	△ 150,700,000	90.4	( " 118,400,000)
国 庫 支 出 金	293,500,000	209,310,000	△ 84,190,000	71.3	( " 80,430,000)
県 支 出 金	23,000,000	23,000,000	—	100.0	
一 般 会 計 出 資 金	425,941,000	425,938,138	△ 2,862	100.0	
負 担 金	4,988,000	4,652,120	△ 335,880	93.3	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	<b>4,630,094,000</b>	<b>4,368,976,030</b>	<b>199,618,944</b>	<b>61,499,026</b>	<b>94.4</b>	(うち仮払消費税及び地方消費税 <b>72,555,525)</b>
建 設 改 良 費	1,117,148,036	856,111,202	199,618,944	61,417,890	76.6	( " 72,555,525)
企 業 債 償 還 金	3,512,868,000	3,512,864,828	—	3,172	100.0	
そ の 他 資 本 的 支 出	77,964	—	—	77,964	—	

資本的収入は、決算額が2,083,500,258円で執行率89.9%、資本的支出は、決算額が4,368,976,030円で執行率94.4%となった。

内訳は、収入では企業債1,420,600,000円で執行率90.4%、国庫支出金209,310,000円で執行率71.3%、県支出金23,000,000円で執行率100.0%、一般会計出資金425,938,138円で執行率100.0%、負担金4,652,120円で執行率93.3%となった。

支出では建設改良費856,111,202円で執行率76.6%、企業債償還金3,512,864,828円で執行率100.0%、その他資本的支出はなかった。

なお、資本的支出における翌年度繰越額は199,618,944円で、内訳は、公共下水道事業建設費198,320,944円及び農業集落排水事業建設費1,298,000円であり、充当財源は、企業債118,400,000円、国庫補助金80,430,000円及び損益勘定留保資金788,944円である。

## 2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
収 益	5,218,640,785	5,358,467,192	△ 139,826,407	△ 2.6
費 用	4,989,666,045	5,032,055,225	△ 42,389,180	△ 0.8
<b>純利益</b>	<b>228,974,740</b>	<b>326,411,967</b>	<b>△ 97,437,227</b>	<b>△ 29.9</b>

当年度における経営成績をみると、純利益は 228,974,740 円で、前年度に比べ 97,437,227 円の減少となった。

### (1) 業務の状況

項 目	単 位	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率 %
整 備 済 面 積	ha	5,089	5,089	0	—
処 理 区 域 面 積	ha	5,089	5,087	2	0.0
処 理 区 域 内 人 口	人	158,853	160,980	△ 2,127	△ 1.3
普 及 率	%	97.7	97.7	0.0 割	—
水 洗 化 人 口	人	145,559	147,236	△ 1,677	△ 1.1
水 洗 化 率	%	91.6	91.5	0.1 割	—
管 渠 老 朽 化 率	%	5.5	4.3	1.2 割	—
年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	22,722,424	21,607,424	1,115,000	5.2
うち雨水処理水量	m <sup>3</sup>	2,591,308	1,661,226	930,082	56.0
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	20,131,116	19,946,198	184,918	0.9
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	62,253	59,198	3,055	5.2
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	15,831,303	16,231,909	△ 400,606	△ 2.5
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	43,373	44,471	△ 1,098	△ 2.5
有 収 率	%	78.6	81.4	△ 2.8 割	—
下 水 処 理 費 用	円	4,087,581,999	4,091,701,339	△ 4,119,340	△ 0.1
うち雨水処理費用	円	366,576,767	391,993,598	△ 25,416,831	△ 6.5
うち汚水処理費用	円	3,721,005,232	3,699,707,741	21,297,491	0.6
汚水処理費 (他会計負担分)	円	965,585,727	993,675,961	△ 28,090,234	△ 2.8
汚水処理費 (下水道負担分)	円	2,755,419,505	2,706,031,780	49,387,725	1.8
汚 水 処 理 原 価 (下水道負担分)	円/m <sup>3</sup>	174.0	166.7	7.3	4.4
下 水 道 使 用 料	円	2,884,160,936	2,949,480,812	△ 65,319,876	△ 2.2
使 用 料 単 価	円/m <sup>3</sup>	182.2	181.7	0.5	0.3

① 整備状況

- ア 整備済面積は 5,089haで、前年度と同面積である。
- イ 処理区域面積は 5,089haで、前年度に比べ 2ha 0.0%の増加となった。
- ウ 処理区域内人口は 158,853人で、前年度に比べ 2,127人 1.3%の減少となった。

② 普及状況

- ア 普及率は 97.7%で、前年度と同率である。
- イ 水洗化人口は 145,559人で、前年度に比べ 1,677人 1.1%の減少となった。
- ウ 水洗化率は 91.6%で、前年度に比べ 0.1ポイントの増加となった。

$$\text{水洗化率} \left[ \frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right]$$

③ 処理水量

年間総処理水量は 22,722,424m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 1,115,000m<sup>3</sup> 5.2%の増加となった。  
 このうち、汚水処理水量は 20,131,116m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 184,918m<sup>3</sup> 0.9%の増加となった。  
 また、1日平均処理水量は 62,253m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 3,055m<sup>3</sup> 5.2%の増加となった。

④ 有収水量及び有収率

年間有収水量は 15,831,303m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 400,606m<sup>3</sup> 2.5%の減少となった。  
 また1日平均有収水量は 43,373m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 1,098m<sup>3</sup> 2.5%の減少となった。  
 有収率は 78.6%で、前年度に比べ 2.8ポイントの減少となった。

$$\text{有収率} \left[ \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量 (雨水処理水量を除く)}} \times 100 \right] \quad (\text{注}) \text{有収率の算出に用いる年間総処理水量は、汚水処理水量のみである。}$$

⑤ 汚水処理原価(下水道負担分)

他会計負担分を除く下水道事業会計負担分の1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は 174.0円となり、前年度に比べ 7.3円 4.4%の増加となった。

$$\text{汚水処理原価} \left[ \frac{\text{年間汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}} \right]$$

⑥ 使用料単価

1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 182.2円となり、前年度に比べ 0.5円 0.3%の増加となった。

$$\text{使用料単価} \left[ \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \right]$$

⑦ 使用料単価に対する汚水処理原価の比較

汚水処理原価(下水道負担分)は使用料単価に対して 8.2円下回っているが、前年度に比べ 6.8円増加した。

## (2) 収益及び費用の状況(別表3参照)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 損 益	営 業 収 益	3,254,851,156	3,345,527,610	△ 90,676,454	△ 2.7
	営 業 費 用	4,564,868,994	4,545,825,468	19,043,526	0.4
	<b>差 引</b>	<b>△ 1,310,017,838</b>	<b>△ 1,200,297,858</b>	<b>△ 109,719,980</b>	<b>△ 9.1</b>
営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	1,963,412,634	2,011,278,910	△ 47,866,276	△ 2.4
	営 業 外 費 用	420,606,948	477,817,300	△ 57,210,352	△ 12.0
	<b>差 引</b>	<b>1,542,805,686</b>	<b>1,533,461,610</b>	<b>9,344,076</b>	<b>0.6</b>
特 別 損 益	特 別 利 益	376,995	1,660,672	△ 1,283,677	△ 77.3
	特 別 損 失	4,190,103	8,412,457	△ 4,222,354	△ 50.2
	<b>差 引</b>	<b>△ 3,813,108</b>	<b>△ 6,751,785</b>	<b>2,938,677</b>	<b>43.5</b>
合 計	収 益	5,218,640,785	5,358,467,192	△ 139,826,407	△ 2.6
	費 用	4,989,666,045	5,032,055,225	△ 42,389,180	△ 0.8
	<b>純 利 益</b>	<b>228,974,740</b>	<b>326,411,967</b>	<b>△ 97,437,227</b>	<b>△ 29.9</b>

## ① 営業収益

営業収益は 3,254,851,156円 で、前年度に比べ 90,676,454円 2.7%の減少となった。これは、その他営業収益 60,253円の増加並びに下水道使用料 65,319,876円及び他会計負担金 25,416,831円の減少によるものである。

## ② 営業費用

営業費用は 4,564,868,994円 で、前年度に比べ 19,043,526円 0.4%の増加となった。これは、流域下水道維持管理負担金 61,702,698円、公共下水道処理場費 12,100,031円、農業集落排水処理施設費 10,635,744円、総係費 9,245,714円、管渠費 6,941,487円、資産減耗費 490,585円及びポンプ場費 112,677円の増加並びに減価償却費 73,884,556円、業務費 5,777,622円、特定環境保全公共下水道処理場費 2,420,369円及び小規模集合排水処理施設費 102,863円の減少によるものである。

## ③ 営業外収益

営業外収益は 1,963,412,634円 で、前年度に比べ 47,866,276円 2.4%の減少となった。これは、雑収益 14,270,049円及び消費税及び地方消費税還付金 2,900円の増加並びに長期前受金戻入 34,047,486円、他会計補助金 28,090,234円及び受取利息及び配当金 1,505円の減少によるものである。

## ④ 営業外費用

営業外費用は 420,606,948円 で、前年度に比べ 57,210,352円 12.0%の減少となった。これは、雑支出 1,551,736円の増加及び支払利息及び企業債取扱諸費 58,762,088円の減少によるものである。

## ⑤ 特別利益

特別利益は 376,995円 で、前年度に比べ 1,283,677円 77.3%の減少となった。これは、過年度損益修正益である。

## ⑥ 特別損失

特別損失は 4,190,103円 で、前年度に比べ 4,222,354円 50.2%の減少となった。これは、過年度損益修正損である。

## ⑦ 純利益

収益は 5,218,640,785円 で、前年度に比べ 139,826,407円 2.6%の減少に対し、費用は 4,989,666,045円 で、前年度に比べ 42,389,180円 0.8%の減少であったため、純利益は 228,974,740円 で、前年度に比べ 97,437,227円 29.9%の減少となった。

### 3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 産	63,837,116,861	65,869,726,497	△ 2,032,609,636	△ 3.1
負 債	53,147,583,829	55,835,106,343	△ 2,687,522,514	△ 4.8
資 本	10,689,533,032	10,034,620,154	654,912,878	6.5

#### (1) 資 産 (別表 4 参照)

資産合計は 63,837,116,861円 で、前年度に比べ 2,032,609,636円 3.1%の減少となった。これは、固定資産 1,803,486,217円及び流動資産 229,123,419円の減少によるものである。

#### ① 固 定 資 産

固定資産は 61,850,156,109円 で、前年度に比べ 1,803,486,217円 2.8%の減少となった。内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>59,356,767,210</b>	<b>61,120,020,146</b>	<b>△ 1,763,252,936</b>	<b>△ 2.9</b>
土 地	421,350,379	420,613,867	736,512	0.2
立 木	96,071,418	96,071,418	—	—
建 物	1,691,836,589	1,767,524,993	△ 75,688,404	△ 4.3
構 築 物	53,922,302,397	55,610,866,487	△ 1,688,564,090	△ 3.0
機 械 及 び 装 置	2,632,598,587	2,811,154,495	△ 178,555,908	△ 6.4
車 両 運 搬 具	2,062,998	2,744,644	△ 681,646	△ 24.8
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,216,330	2,453,722	1,762,608	71.8
そ の 他 有 形 固 定 資 産	7,076,332	7,973,201	△ 896,869	△ 11.2
建 設 仮 勘 定	579,252,180	400,617,319	178,634,861	44.6
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,489,828,899</b>	<b>2,530,062,180</b>	<b>△ 40,233,281</b>	<b>△ 1.6</b>
施 設 利 用 権	2,471,478,333	2,511,690,081	△ 40,211,748	△ 1.6
電 話 加 入 権	18,286,300	18,286,917	△ 617	△ 0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	64,266	85,182	△ 20,916	△ 24.6
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>3,560,000</b>	<b>3,560,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
そ の 他 投 資	3,560,000	3,560,000	—	—
<b>合 計</b>	<b>61,850,156,109</b>	<b>63,653,642,326</b>	<b>△ 1,803,486,217</b>	<b>△ 2.8</b>

## ○ 有形固定資産

### 土地

土地は 421,350,379円 で、前年度に比べ 736,512円 0.2%の増加となった。これは、下水道施設埋設用地取得業務に係る土地の購入によるものである。

### 立木

立木は 96,071,418円 で、前年度と同額である。

### 建物

建物は 1,691,836,589円 で、前年度に比べ 75,688,404円 4.3%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

### 構築物

構築物は 53,922,302,397円 で、前年度に比べ 1,688,564,090円 3.0%の減少となった。これは、受贈財産 5,500,000円、下水道整備工事に係る管渠の布設 342,771,787円 及び堰根下線下水道移設工事に伴う塩化ビニル管の布設 2,658,286円の増加並びに減価償却 2,039,494,163円によるものである。

### 機械及び装置

機械及び装置は 2,632,598,587円 で、前年度に比べ 178,555,908円 6.4%の減少となった。これは、電気設備について 53,676,028円の増加及び 981,352円の除却、機械設備について 70,787,044円の増加及び 4,450,157円の除却並びに減価償却 297,587,471円によるものである。

### 車両運搬具

車両運搬具は 2,062,998円 で、前年度に比べ 681,646円 24.8%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

### 工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 4,216,330円 で、前年度に比べ 1,762,608円 71.8%の増加となった。これは、業務用パソコン及びタブレット端末の購入 2,311,000円の増加並びに減価償却 548,392円によるものである。

### その他有形固定資産

その他有形固定資産は 7,076,332円 で、前年度に比べ 896,869円 11.2%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

### 建設仮勘定

建設仮勘定は 579,252,180円 で、前年度に比べ 178,634,861円 44.6%の増加となった。これは、弘前市下水処理場耐震・耐水化詳細設計業務、弘前市農業集落排水施設維持管理適正化計画策定業務及び農業集落排水処理区域統合基本設計業務等によるものである。

○ 無形固定資産

施設利用権

施設利用権は 2,471,478,333円で、前年度に比べ 40,211,748円 1.6%の減少となった。これは、岩木川流域下水道事業建設負担金 129,567,273円の増加及び減価償却 169,779,021円によるものである。

電話加入権

電話加入権は 18,286,300円で、前年度に比べ 617円 0.0%の減少となった。これは、中継ポンプ場に係る減価償却によるものである。

その他無形固定資産

その他無形固定資産は 64,266円で、前年度に比べ 20,916円 24.6%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

○ 投資その他の資産

その他投資

その他投資は、前年度と同額の 3,560,000円で、(公財)青森県建設技術センターに対する出捐金である。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償 却 済 率		
				令和4年度	令和3年度	比 較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	2,875,750,722	1,183,914,133	1,691,836,589	41.2	38.5	2.7
構 築 物	84,179,733,288	30,257,430,891	53,922,302,397	35.9	33.7	2.2
機 械 及 び 装 置	9,400,887,682	6,768,289,095	2,632,598,587	72.0	70.0	2.0
車 両 運 搬 具	9,205,490	7,142,492	2,062,998	77.6	70.2	7.4
工 具、器 具 及 び 備 品	12,854,812	8,638,482	4,216,330	67.2	76.7	△ 9.5
その他有形固定資産	65,959,133	58,882,801	7,076,332	89.3	87.9	1.4
<b>合 計</b>	<b>96,544,391,127</b>	<b>38,284,297,894</b>	<b>58,260,093,233</b>	<b>39.7</b>	<b>37.4</b>	<b>2.3</b>



## ② 流動資産

流動資産は 1,986,960,752円 で、前年度に比べ 229,123,419円 10.3%の減少となった。  
これは、未収金等 16,935,910円 及び貯蔵品 1,132,950円の増加、前払金 10,164,800円の皆増  
並びに現金・預金 257,357,079円の減少によるものである。

### ○ 現金・預金

現金・預金は 796,413,566円 で、前年度に比べ 257,357,079円 24.4%の減少となった。

また、出納状況及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	6,774,180,430	6,920,346,035	△ 146,165,605	△ 2.1
当 年 度 支 払 額	7,031,537,509	7,147,481,509	△ 115,944,000	△ 1.6
差 引 過 不 足 額	△ 257,357,079	△ 227,135,474	△ 30,221,605	△ 13.3
前年度繰越現金預金	1,053,770,645	1,280,906,119	△ 227,135,474	△ 17.7
<b>当年度末現金預金残高</b>	<b>796,413,566</b>	<b>1,053,770,645</b>	<b>△ 257,357,079</b>	<b>△ 24.4</b>

(保管状況)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	254,590	226,322	28,268	12.5
預 金 (普通預金)	796,158,976	1,053,544,323	△ 257,385,347	△ 24.4
<b>合 計</b>	<b>796,413,566</b>	<b>1,053,770,645</b>	<b>△ 257,357,079</b>	<b>△ 24.4</b>

現金・預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関に預託しており、現金・預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未 収 金

未収金は 1,197,178,517円 で、前年度に比べ 15,583,365円 1.3%の増加となった。

未収金内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 未 収 金	556,018,219	565,357,852	△ 9,339,633	△ 1.7
営 業 外 未 収 金	617,669,553	611,927,915	5,741,638	0.9
そ の 他 未 収 金	23,490,745	4,309,385	19,181,360	445.1
<b>合 計</b>	<b>1,197,178,517</b>	<b>1,181,595,152</b>	<b>15,583,365</b>	<b>1.3</b>

営業未収金は、現年度及び過年度の下水道使用料 309,440,652円及び一般会計からの負担金等 246,577,567円であり、営業未収金を生じた主な理由は、下水道使用料の3月分の納入通知書の発行分が、4月以降に収納となることによるものである。

営業外未収金の主なものは、一般会計からの補助金 610,085,727円である。

その他未収金の主なものは、青森県農業集落排水施設・機能保全計画策定事業費補助金 23,000,000円及び一般会計からの出資金 333,355円である。

○ 貸 倒 引 当 金

貸倒引当金は 20,788,856円 で、前年度に比べ 1,352,545円 6.1%の減少となった。

なお、当該引当金は、貸借対照表において、資産の部の控除項目として計上されるものである。

(運用状況)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 運 用 状 況		
		引 当 額	取 崩 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
貸 倒 引 当 金	22,141,401	—	1,352,545	20,788,856

○ 貯 蔵 品

貯蔵品は 3,992,725円 で、前年度に比べ 1,132,950円 39.6%の増加となった。これは、柵材料 1,030,579円、配管材料 155,425円、コンクリート材 49,482円及び舗装材・道路標示 13,838円の増加並びにマンホール材 116,374円の減少によるものである。

○ 前 払 金

前払金は 10,164,800円 で、前年度に比べ皆増となった。これは、工事前払金である。

## (2) 負債（別表4参照）

負債合計は53,147,583,829円で、前年度に比べ2,687,522,514円4.8%の減少となった。これは、固定負債1,983,691,212円、繰延収益676,550,914円及び流動負債27,280,388円の減少によるものである。

### ① 固定負債

固定負債は28,252,301,552円で、前年度に比べ1,983,691,212円6.6%の減少となった。これは、引当金7,517,877円の増加並びに企業債1,988,369,203円及びその他固定負債2,839,886円の減少によるものである。

#### ○ 企業債

企業債は、当年度期首残高30,053,812,950円、当年度借入額1,442,900,000円、流動負債への振替額3,431,269,203円で、当年度末残高は28,065,443,747円となった。これは、1年以内に償還期限が到来するものを除く企業債であり、内訳は、次のとおりである。

企業債の種類	当年度期首残高	当年度借入額	流動負債への振替額	当年度末残高
	円	円	円	円
建設改良企業債	20,517,729,950	502,200,000	2,327,559,203	18,692,370,747
資本費平準化債	7,563,143,000	763,600,000	885,336,000	7,441,407,000
特別措置分	1,972,940,000	177,100,000	218,374,000	1,931,666,000
<b>合計</b>	<b>30,053,812,950</b>	<b>1,442,900,000</b>	<b>3,431,269,203</b>	<b>28,065,443,747</b>

#### ○ 引当金

引当金は168,607,146円で、前年度に比べ7,517,877円4.7%の増加となった。これは、退職給付引当金である。

(運用状況)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度運用状況			年度末現在高
		引当額	取崩額	引当過剰による 戻入	
	円	円	円	円	円
退職給付引当金	161,089,269	21,558,000	14,040,123	—	168,607,146

21,558,000円を引き当てし、職員6名に対する退職手当として14,040,123円を取り崩した。

#### ○ その他固定負債

その他固定負債は18,250,659円で、前年度に比べ2,839,886円13.5%の減少となった。これは、汚水処理施設共同整備事業(MICS)に係る負担金である。

## ② 流動負債

流動負債は 3,870,808,307 円で、前年度に比べ 27,280,388 円 0.7% の減少となった。これは、未払金 53,690,737 円、引当金 422,000 円及びその他流動負債 202,500 円の増加並びに企業債 81,595,625 円の減少によるものである。

### ○ 企業債

企業債は、当年度期首残高 3,512,864,828 円、当年度償還額 3,512,864,828 円、固定負債からの振替額 3,431,269,203 円で、当年度末残高は 3,431,269,203 円となった。これは、1 年以内に償還期限が到来する企業債であり、内訳は、次のとおりである。

企業債の種類	当年度期首残高	当年度償還額	固定負債からの振替額	当年度末残高 (翌年度償還予定額)
	円	円	円	円
建設改良企業債	2,420,610,828	2,420,610,828	2,327,559,203	2,327,559,203
資本費平準化債	892,196,000	892,196,000	885,336,000	885,336,000
特別措置分	200,058,000	200,058,000	218,374,000	218,374,000
<b>合計</b>	<b>3,512,864,828</b>	<b>3,512,864,828</b>	<b>3,431,269,203</b>	<b>3,431,269,203</b>

### ○ 未払金

未払金は 416,967,484 円で、前年度に比べ 53,690,737 円 14.8% の増加となった。内訳は、次のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
営業未払金	156,157,705	144,266,077	11,891,628	8.2
営業外未払金	—	—	—	—
その他未払金	260,809,779	219,010,670	41,799,109	19.1
<b>合計</b>	<b>416,967,484</b>	<b>363,276,747</b>	<b>53,690,737</b>	<b>14.8</b>

営業未払金の主なものは、下水道使用料に係る収納経費 99,853,810 円及び総務部門に関する事務費及び上下水道部庁舎に係る経費等 14,326,959 円である。

その他未払金の主なものは、弘前市下水処理場耐震・耐水化詳細設計業務 74,140,000 円及び弘前市農業集落排水施設維持管理適正化計画策定業務 23,056,000 円である。

### ○ 引当金

引当金は 21,239,000 円で、前年度に比べ 422,000 円 2.0% の増加となった。内訳は、次のとおりである。

(運用状況)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度運用状況			
		引当額	取崩額	引当過剰による戻入	年度末現在高
	円	円	円	円	円
賞与引当金	17,423,000	17,759,000	17,423,000	—	17,759,000
法定福利費引当金	3,394,000	3,480,000	3,394,000	—	3,480,000
<b>合計</b>	<b>20,817,000</b>	<b>21,239,000</b>	<b>20,817,000</b>	<b>—</b>	<b>21,239,000</b>

## ○ その他流動負債

その他流動負債は 1,332,620円 で、前年度に比べ 202,500円 17.9%の増加となった。これは預り金である。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
預 り 金	円 1,332,620	円 1,130,120	円 202,500	% 17.9

預り金の内訳は、契約保証金等の預り保証金 1,332,620円であり、これらに係る出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

## ③ 繰延収益

繰延収益は 21,024,473,970円 で、前年度に比べ 676,550,914円 3.1%の減少となった。これは、長期前受金 190,995,506円及び収益化累計額 867,546,420円の増加によるものである。

## (3) 資 本 (別表 4 参照)

資本合計は 10,689,533,032円 で、前年度に比べ 654,912,878円 6.5%の増加となった。これは、資本金 894,218,033円の増加及び剰余金 239,305,155円の減少によるものである。

## ① 資 本 金

資本金は 9,619,808,031円 で、前年度に比べ 894,218,033円 10.2%の増加となった。これは、出資金 425,938,138円及び組入資本金 468,279,895円の増加によるものである。

内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
固 有 資 本 金	円 825,536,106	円 825,536,106	円 —	% —
出 資 金	6,941,861,322	6,515,923,184	425,938,138	6.5
組 入 資 本 金	1,852,410,603	1,384,130,708	468,279,895	33.8
合 計	<b>9,619,808,031</b>	<b>8,725,589,998</b>	<b>894,218,033</b>	<b>10.2</b>

## ② 剰余金

剰余金は1,069,725,001円で、前年度に比べ239,305,155円18.3%の減少となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>191,340,185</b>	<b>191,340,185</b>	—	—
受贈財産評価額	7,502,157	7,502,157	—	—
受益者負担金及び分担金	25,032,564	25,032,564	—	—
国庫補助金	77,963,065	77,963,065	—	—
県補助金	80,842,399	80,842,399	—	—
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>878,384,816</b>	<b>1,117,689,971</b>	<b>△ 239,305,155</b>	<b>△ 21.4</b>
減債積立金	326,411,967	322,998,109	3,413,858	1.1
当年度未処分利益剰余金	551,972,849	794,691,862	△ 242,719,013	△ 30.5
<b>合 計</b>	<b>1,069,725,001</b>	<b>1,309,030,156</b>	<b>△ 239,305,155</b>	<b>△ 18.3</b>

### ○ 資本剰余金

資本剰余金は191,340,185円で、前年度と同額である。これは受贈財産評価額、受益者負担金及び分担金、国庫補助金及び県補助金がすべて前年度と同額になったことによるものである。

### ○ 利益剰余金

利益剰余金は878,384,816円で、前年度に比べ239,305,155円21.4%の減少となった。これは、減債積立金3,413,858円の増加及び当年度未処分利益剰余金242,719,013円の減少によるものである。

## 4 むすび

- (1) 当年度の業務状況をみると、年間総処理水量は 22,722,424 $\text{m}^3$ (1日平均 62,253 $\text{m}^3$ )で、前年度に比べ 1,115,000 $\text{m}^3$ (1日平均 3,055 $\text{m}^3$ )増加となり、雨水処理水量を除いた有収率は 78.6%で、前年度の 81.4%より 2.8ポイント減少した。水洗化率は 91.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント増加となった。
- (2) 損益計算書をみると、収益は 5,218,640,785 円、費用は 4,989,666,045 円となり、純利益は 228,974,740 円で、前年度に比べ 97,437,227 円減少となった。また、当年度未処分利益剰余金は 551,972,849 円で、前年度に比べ 242,719,013 円の減少となった。
- (3) 資本的支出をみると、公共下水道事業等において、管渠布設工事、管渠更生工事及びマンホールポンプ場設備更新工事等に、建設改良費として 856,111,202 円を投じている。
- (4) 収益性をみると、営業収支比率は 71.3%で、前年度に比べ 2.3ポイント減少し、総収支比率は 104.6%で、前年度に比べ 1.9ポイント減少となった。
- (5) 企業債は、下水道事業等建設改良費等に充てるため、当年度借入額は 1,442,900,000 円で、当年度末未償還残高は 31,496,712,950 円となり、前年度に比べ 2,069,964,828 円減少した。

決算審査は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率、総資本回転率、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率などの経営指標をみて行った。

(別表5-1、5-2参照)

当年度においても、前年度に引き続き事業運営は健全で、純利益を生じているものの、使用料収入の減少による営業収益の減少及び電気料金等の高騰による営業費用の増加により、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は低下している。今後も老朽化する下水道施設の更新費用等の増加に加え、人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれ、経営環境が一層厳しくなることが予想されるため、長期的展望に立った事業の執行が必要である。

事業運営にあたっては、収支のバランスを保ちつつ計画的・効率的な施設等整備に努めるとともに、生活環境の改善と水質保全を図りながら、市民サービスの向上並びに公共の福祉に一層寄与することを期待するものである。

別表 1

令和4年度弘前市下水道事業会計収益の収入及び支出予算執行状況

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)			予算額に 対する増減	備 考	科 目	予 算 額	決 算 額 ( 税 込 )			不 用 額	備 考
		金 額	構 成 比	執 行 率					金 額	構 成 比	執 行 率		
1 下水道事業収益	5,432,404,000	5,507,141,958	100.0	101.4	74,737,958	288,571,515)	1 下水道事業費用	5,323,477,000	5,226,381,922	100.0	98.2	97,095,078	174,484,860)
1 営業収益	3,569,772,000	3,543,267,767	64.3	99.3	△ 26,504,233	(＼ 288,416,611)	1 営業費用	4,836,104,414	4,739,353,854	90.7	98.0	96,750,560	(＼ 174,484,860)
1 下水道使用料	3,203,326,000	3,172,577,005	57.6	99.0	△ 30,748,995	(＼ 288,416,069)	1 管渠費	244,616,743	233,113,340	4.5	95.3	11,503,403	(＼ 18,041,179)
2 他会計負担金	361,903,000	366,576,767	6.6	101.3	4,673,767		2 ポンプ場費	57,648,706	57,396,490	1.1	99.6	252,216	(＼ 4,562,861)
3 その他営業収益	4,543,000	4,113,995	0.1	90.6	△ 429,005	(＼ 542)	3 公共下水道処理場費	146,783,812	142,419,412	2.7	97.0	4,364,400	(＼ 9,113,698)
							4 特定環境保全公共 下水道処理場費	54,699,801	49,214,473	0.9	90.0	5,485,328	(＼ 3,749,741)
							5 農業集落排水処理 施設費	163,184,560	161,774,179	3.1	99.1	1,410,381	(＼ 14,109,469)
							6 小規模集合排水処理 施設費	1,441,230	1,264,825	0.0	87.8	176,405	(＼ 114,211)
							7 流域下水道維持管理 負担金	1,249,699,000	1,249,698,450	23.9	100.0	550	(＼ 113,608,948)
							8 業務費	157,525,050	136,425,006	2.6	86.6	21,100,044	(＼ 9,486,950)
							9 総係費	162,268,512	117,918,671	2.3	72.7	44,349,841	(＼ 1,697,803)
							10 減価償却費	2,592,805,491	2,584,697,499	49.5	99.7	8,107,992	
							11 資産減耗費	5,431,509	5,431,509	0.1	100.0	—	
2 営業外収益	1,862,245,000	1,963,461,770	35.7	105.4	101,216,770	(＼ 119,478)	2 営業外費用	482,372,325	482,314,025	9.2	100.0	58,300	
1 受取利息及び配当金	16,000	13,265	0.0	82.9	△ 2,735		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	409,834,225	409,834,225	7.8	100.0	—	
2 他会計補助金	966,103,000	965,585,727	17.6	99.9	△ 517,273		2 雑支出	60,000	1,700	0.0	2.8	58,300	
3 長期前受金戻入	895,041,000	897,893,943	16.3	100.3	2,852,943		3 消費税及び地方消費税	72,478,100	72,478,100	1.4	100.0	—	
4 雑収益	1,085,000	99,965,935	1.8	9,213.5	98,880,935	(＼ 119,478)							
5 消費税及び 地方消費税還付金	—	2,900	0.0	—	2,900								
3 特別利益	387,000	412,421	0.0	106.6	25,421	(＼ 35,426)	3 特別損失	5,000,261	4,714,043	0.1	94.3	286,218	
1 過年度損益修正益	387,000	412,421	0.0	106.6	25,421	(＼ 35,426)	1 過年度損益修正損	5,000,261	4,714,043	0.1	94.3	286,218	



別表 2

令和4年度弘前市下水道事業会計資本的收入及び支出予算執行状況

科 目	予 算 額	決 算 額 ( 税 込 )			予 算 額 に 対する増減	備 考	科 目	予 算 額	決 算 額 ( 税 込 )			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
		金 額	構 成 比	執 行 率					金 額	構 成 比	執 行 率			
	円	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	円	円	
<b>1 資本的収入</b>	<b>2,318,729,000</b>	<b>2,083,500,258</b>	<b>100.0</b>	<b>89.9</b>	<b>△ 235,228,742</b>		<b>1 資本的支出</b>	<b>4,630,094,000</b>	<b>4,368,976,030</b>	<b>100.0</b>	<b>94.4</b>	<b>199,618,944</b>	<b>61,499,026</b>	<b>72,555,525)</b>
1 企業債	1,571,300,000	1,420,600,000	68.2	90.4	△ 150,700,000	翌年度繰越額 118,400,000	1 建設改良費	1,117,148,036	856,111,202	19.6	76.6	199,618,944	61,417,890	( 〃 72,555,525)
1 企業債	1,571,300,000	1,420,600,000	68.2	90.4	△ 150,700,000	翌年度繰越額 118,400,000	1 公共下水道事業建設費	870,993,130	615,862,698	14.1	70.7	198,320,944	56,809,488	( 〃 52,668,366)
2 国庫支出金	293,500,000	209,310,000	10.1	71.3	△ 84,190,000	翌年度繰越額 80,430,000	2 特定環境保全公共下水道事業建設費	7,882,000	7,630,847	0.2	96.8	—	251,153	( 〃 88,381)
1 国庫補助金	293,500,000	209,310,000	10.1	71.3	△ 84,190,000	翌年度繰越額 80,430,000	3 農業集落排水事業建設費	90,792,956	87,551,557	2.0	96.4	1,298,000	1,943,399	( 〃 6,610,951)
3 県支出金	23,000,000	23,000,000	1.1	100.0	—		4 営業設備費	3,029,950	2,542,100	0.0	83.9	—	487,850	( 〃 231,100)
1 県補助金	23,000,000	23,000,000	1.1	100.0	—		5 流域下水道建設負担金	144,450,000	142,524,000	3.3	98.7	—	1,926,000	( 〃 12,956,727)
4 一般会計出資金	425,941,000	425,938,138	20.4	100.0	△ 2,862		2 企業債償還金	3,512,868,000	3,512,864,828	80.4	100.0	—	3,172	
1 一般会計出資金	425,941,000	425,938,138	20.4	100.0	△ 2,862		1 企業債償還金	3,512,868,000	3,512,864,828	80.4	100.0	—	3,172	
5 負担金	4,988,000	4,652,120	0.2	93.3	△ 335,880		3 その他資本的支出	77,964	—	—	—	—	77,964	
1 受益者負担金及び分担金	4,988,000	4,652,120	0.2	93.3	△ 335,880		1 返還金	77,964	—	—	—	—	77,964	

別表 3

## 令和4年度弘前市下水道事業会計損益計算書前年度比較表

科 目	決算額(税抜)		前年度決算額(税抜)		前年度決算額に対する増減			科 目	決算額(税抜)		前年度決算額(税抜)		前年度決算額に対する増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
	円	%	円	%	円	ポイント	%		円	%	円	%	円	ポイント	%
<b>1 営業費用</b>	<b>4,564,868,994</b>	<b>91.5</b>	<b>4,545,825,468</b>	<b>90.3</b>	<b>19,043,526</b>	<b>1.2</b>	<b>0.4</b>	<b>1 営業収益</b>	<b>3,254,851,156</b>	<b>62.4</b>	<b>3,345,527,610</b>	<b>62.4</b>	<b>△ 90,676,454</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>△ 2.7</b>
1 管 渠 費	215,072,161	4.3	208,130,674	4.1	6,941,487	0.2	3.3	1 下 水 道 使 用 料	2,884,160,936	55.3	2,949,480,812	55.0	△ 65,319,876	0.3	△ 2.2
2 ポ ン プ 場 費	52,833,629	1.1	52,720,952	1.1	112,677	0.0	0.2	2 他 会 計 負 担 金	366,576,767	7.0	391,993,598	7.3	△ 25,416,831	△ 0.3	△ 6.5
3 公共下水道処理場費	133,305,714	2.7	121,205,683	2.4	12,100,031	0.3	10.0	3 その他営業収益	4,113,453	0.1	4,053,200	0.1	60,253	0.0	1.5
4 特定環境保全 公共下水道処理場費	45,464,732	0.9	47,885,101	1.0	△ 2,420,369	△ 0.1	△ 5.1								
5 農業集落排水 処理施設費	147,664,710	3.0	137,028,966	2.7	10,635,744	0.3	7.8								
6 小規模集合排水 処理施設費	1,150,614	0.0	1,253,477	0.0	△ 102,863	△ 0.0	△ 8.2								
7 流域下水道維持 管理負担金	1,136,089,502	22.8	1,074,386,804	21.4	61,702,698	1.4	5.7								
8 業 務 費	126,938,056	2.5	132,715,678	2.6	△ 5,777,622	△ 0.1	△ 4.4								
9 総 係 費	116,220,868	2.3	106,975,154	2.1	9,245,714	0.2	8.6								
10 減 価 償 却 費	2,584,697,499	51.8	2,658,582,055	52.8	△ 73,884,556	△ 1.0	△ 2.8								
11 資 産 減 耗 費	5,431,509	0.1	4,940,924	0.1	490,585	0.0	9.9								
<b>2 営業外費用</b>	<b>420,606,948</b>	<b>8.4</b>	<b>477,817,300</b>	<b>9.5</b>	<b>△ 57,210,352</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>△ 12.0</b>	<b>2 営業外収益</b>	<b>1,963,412,634</b>	<b>37.6</b>	<b>2,011,278,910</b>	<b>37.6</b>	<b>△ 47,866,276</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 2.4</b>
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	409,834,225	8.2	468,596,313	9.3	△ 58,762,088	△ 1.1	△ 12.5	1 受取利息及び配当金	13,265	0.0	14,770	0.0	△ 1,505	△ 0.0	△ 10.2
2 雑 支 出	10,772,723	0.2	9,220,987	0.2	1,551,736	0.0	16.8	2 他 会 計 補 助 金	965,585,727	18.5	993,675,961	18.6	△ 28,090,234	△ 0.1	△ 2.8
								3 長 期 前 受 金 戻 入	897,893,943	17.2	931,941,429	17.4	△ 34,047,486	△ 0.2	△ 3.7
								4 雑 収 益	99,916,799	1.9	85,646,750	1.6	14,270,049	0.3	16.7
								5 消費税及び地方消費税 還 付 金	2,900	0.0	—	—	2,900	0.0	皆増
<b>3 特別損失</b>	<b>4,190,103</b>	<b>0.1</b>	<b>8,412,457</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 4,222,354</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>△ 50.2</b>	<b>3 特別利益</b>	<b>376,995</b>	<b>0.0</b>	<b>1,660,672</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 1,283,677</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 77.3</b>
1 過年度損益修正損	4,190,103	0.1	8,412,457	0.2	△ 4,222,354	△ 0.1	△ 50.2	1 過年度損益修正益	376,995	0.0	1,660,672	0.0	△ 1,283,677	△ 0.0	△ 77.3
合 計	<b>4,989,666,045</b>	<b>100.0</b>	<b>5,032,055,225</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 42,389,180</b>	<b>—</b>	<b>△ 0.8</b>	合 計	<b>5,218,640,785</b>	<b>100.0</b>	<b>5,358,467,192</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 139,826,407</b>	<b>—</b>	<b>△ 2.6</b>
当 年 度 純 利 益	<b>228,974,740</b>	<b>—</b>	<b>326,411,967</b>	<b>—</b>	<b>△ 97,437,227</b>	<b>—</b>	<b>△ 29.9</b>	当 年 度 純 損 失	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## 別表 4

## 令和4年度弘前市下水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%		円	円	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>61,850,156,109</b>	<b>63,653,642,326</b>	<b>△ 1,803,486,217</b>	<b>△ 2.8</b>	<b>3 固定負債</b>	<b>28,252,301,552</b>	<b>30,235,992,764</b>	<b>△ 1,983,691,212</b>	<b>△ 6.6</b>
(1) 有形固定資産	59,356,767,210	61,120,020,146	△ 1,763,252,936	△ 2.9	(1) 企業債	28,065,443,747	30,053,812,950	△ 1,988,369,203	△ 6.6
イ 土地	421,350,379	420,613,867	736,512	0.2	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,065,443,747	30,053,812,950	△ 1,988,369,203	△ 6.6
ロ 立木	96,071,418	96,071,418	—	—	(2) 引当金	168,607,146	161,089,269	7,517,877	4.7
ハ 建物	1,691,836,589	1,767,524,993	△ 75,688,404	△ 4.3	イ 退職給付引当金	168,607,146	161,089,269	7,517,877	4.7
ニ 構築物	53,922,302,397	55,610,866,487	△ 1,688,564,090	△ 3.0	(3) その他固定負債	18,250,659	21,090,545	△ 2,839,886	△ 13.5
ホ 機械及び装置	2,632,598,587	2,811,154,495	△ 178,555,908	△ 6.4	<b>4 流動負債</b>	<b>3,870,808,307</b>	<b>3,898,088,695</b>	<b>△ 27,280,388</b>	<b>△ 0.7</b>
ヘ 車両運搬具	2,062,998	2,744,644	△ 681,646	△ 24.8	(1) 企業債	3,431,269,203	3,512,864,828	△ 81,595,625	△ 2.3
ト 工具、器具及び備品	4,216,330	2,453,722	1,762,608	71.8	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,431,269,203	3,512,864,828	△ 81,595,625	△ 2.3
チ その他有形固定資産	7,076,332	7,973,201	△ 896,869	△ 11.2	(2) 未払金	416,967,484	363,276,747	53,690,737	14.8
リ 建設仮勘定	579,252,180	400,617,319	178,634,861	44.6	(3) 引当金	21,239,000	20,817,000	422,000	2.0
(2) 無形固定資産	2,489,828,899	2,530,062,180	△ 40,233,281	△ 1.6	イ 賞与引当金	17,759,000	17,423,000	336,000	1.9
イ 施設利用権	2,471,478,333	2,511,690,081	△ 40,211,748	△ 1.6	ロ 法定福利費引当金	3,480,000	3,394,000	86,000	2.5
ロ 電話加入権	18,286,300	18,286,917	△ 617	△ 0.0	(4) その他流動負債	1,332,620	1,130,120	202,500	17.9
ハ その他無形固定資産	64,266	85,182	△ 20,916	△ 24.6	<b>5 繰延収益</b>	<b>21,024,473,970</b>	<b>21,701,024,884</b>	<b>△ 676,550,914</b>	<b>△ 3.1</b>
(3) 投資その他の資産	3,560,000	3,560,000	—	—	(1) 長期前受金	29,702,477,907	29,511,482,401	190,995,506	0.6
イ その他投資	3,560,000	3,560,000	—	—	(2) 収益化累計額	△ 8,678,003,937	△ 7,810,457,517	△ 867,546,420	11.1
<b>2 流動資産</b>	<b>1,986,960,752</b>	<b>2,216,084,171</b>	<b>△ 229,123,419</b>	<b>△ 10.3</b>	<b>負債合計</b>	<b>53,147,583,829</b>	<b>55,835,106,343</b>	<b>△ 2,687,522,514</b>	<b>△ 4.8</b>
(1) 現金・預金	796,413,566	1,053,770,645	△ 257,357,079	△ 24.4	<b>6 資本金</b>	<b>9,619,808,031</b>	<b>8,725,589,998</b>	<b>894,218,033</b>	<b>10.2</b>
(2) 未収金	1,197,178,517	1,181,595,152	15,583,365	1.3	<b>7 剰余金</b>	<b>1,069,725,001</b>	<b>1,309,030,156</b>	<b>△ 239,305,155</b>	<b>△ 18.3</b>
貸倒引当金	△ 20,788,856	△ 22,141,401	1,352,545	△ 6.1	(1) 資本剰余金	191,340,185	191,340,185	—	—
(3) 貯蔵品	3,992,725	2,859,775	1,132,950	39.6	イ 受贈財産評価額	7,502,157	7,502,157	—	—
(4) 前払金	10,164,800	—	10,164,800	皆増	ロ 受益者負担金及び分担金	25,032,564	25,032,564	—	—
					ハ 国庫補助金	77,963,065	77,963,065	—	—
					ニ 県補助金	80,842,399	80,842,399	—	—
					(2) 利益剰余金	878,384,816	1,117,689,971	△ 239,305,155	△ 21.4
					イ 減債積立金	326,411,967	322,998,109	3,413,858	1.1
					ロ 当年度未処分利益剰余金	551,972,849	794,691,862	△ 242,719,013	△ 30.5
					<b>資本合計</b>	<b>10,689,533,032</b>	<b>10,034,620,154</b>	<b>654,912,878</b>	<b>6.5</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,837,116,861</b>	<b>65,869,726,497</b>	<b>△ 2,032,609,636</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>63,837,116,861</b>	<b>65,869,726,497</b>	<b>△ 2,032,609,636</b>	<b>△ 3.1</b>

## 別表 5-1

## 弘前市下水道事業財務分析表

項 目		単 位	算 式	令 和 4 年 度	令和4年度	令和3年度	備 考
1	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{9,619,808,031\text{円} + 1,069,725,001\text{円} + 21,024,473,970\text{円}}{63,837,116,861\text{円}} \times 100$	49.7	48.2	企業体質の強弱と財務の安定度を表している。比率は高いほうがよい。
2	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{61,850,156,109\text{円}}{10,689,533,032\text{円} + 28,252,301,552\text{円} + 21,024,473,970\text{円}} \times 100$	103.1	102.7	固定資産の取得源泉の割合を表している。比率は低いほうがよい。
3	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,986,960,752\text{円}}{3,870,808,307\text{円}} \times 100$	51.3	56.9	短期債務に応ずる流動資産での支払能力を表している。公営企業では100%以上が理想比率とされている。
4	総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{総 収 益 合 計}}{\text{負債資本合計}}$	$\frac{5,218,640,785\text{円}}{63,837,116,861\text{円}}$	0.1	0.1	企業に投下・運用されている資本の効率を測定するもので、利用度を総合的に表している。比率は高いほうがよい。
5	総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	%	$\frac{\text{総 収 益 合 計}}{\text{総 費 用 合 計}} \times 100$	$\frac{5,218,640,785\text{円}}{4,989,666,045\text{円}} \times 100$	104.6	106.5	収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
6	経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率)	%	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$	$\frac{3,254,851,156\text{円} + 1,963,412,634\text{円}}{4,564,868,994\text{円} + 420,606,948\text{円}} \times 100$	104.7	106.6	経常的な収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
7	営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	%	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	$\frac{3,254,851,156\text{円} - 0\text{円}}{4,564,868,994\text{円} - 0\text{円}} \times 100$	71.3	73.6	業務活動における収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
8	経 費 回 収 率	%	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$	$\frac{182.2\text{円}}{174.0\text{円}} \times 100$	104.7	109.0	汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表している。比率は高いほうがよい。
9	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	%	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{3,512,864,828\text{円}}{2,584,697,499\text{円} - 897,893,943\text{円}} \times 100$	208.3	204.9	企業債元金の減価償却費に占める割合を表している。比率は低いほうがよい。

## 別表 5-2

## 弘前市下水道事業財務分析表

項 目		単 位	算 式	令和4年度	令和4年度	令和3年度	備 考
料金収入に対する比率	10	企業債償還元金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{3,512,864,828 \text{ 円}}{2,884,160,936 \text{ 円}} \times 100$	121.8	119.9	企業債発行額の事業規模に対しての適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	11	企業債利息比	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{409,834,225 \text{ 円}}{2,884,160,936 \text{ 円}} \times 100$	14.2	15.9	企業債発行額の事業規模に対しての適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	12	企業債元利償還金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{3,922,699,053 \text{ 円}}{2,884,160,936 \text{ 円}} \times 100$	136.0	135.8	企業債発行額の事業規模に対しての適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	13	職員給与費率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{223,509,091 \text{ 円}}{2,884,160,936 \text{ 円}} \times 100$	7.7	7.1	料金収入に対する職員給与の割合を表している。比率は低いほうがよい。